

序章 基本計画の策定に向けて

1. はじめに

本市は、これまで人口の増加と都市化の進展により順調に発展してきました。それに伴い、多くの公共施設やインフラを集中的に整備してきましたが、それらが年数を経て老朽化が始まり、今後一斉に建替え等の更新を迎え、多くの費用が必要となってきます。

一方、人口は平成 20 年をピークに減少に転じるとともに、高齢化率は平成 22 年には 20%に達しました。このまま進むと、今までに経験したことのない人口減少と超少子高齢社会を迎えることとなります。それに伴い、今後、財政事情は厳しさを増し、公共施設の現状維持が困難な時代となることが予想されるため、まだ余力のある今から将来に向けてしっかり備えていくことが大切となります。

そこで、時代の流れとともに変化する市民ニーズに柔軟に応えられることのできる行政サービスと、それを持続的に提供することが可能となる公共施設のあり方について、可児市の身の丈に合った計画を策定し提案します。

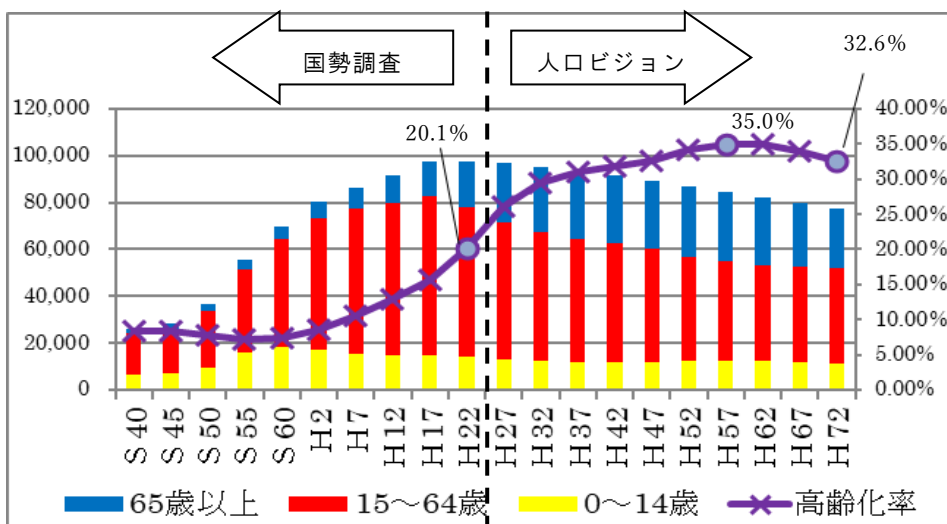
2. 可児市公共施設等マネジメント基本方針で示された課題と解決策の方向性

(1) 可児市の公共施設の現状と課題

① 人口の減少と人口構造の変化

本市は昭和 40 年代以降人口増加を続けましたが、平成 20 年をピークに減少に転じており、人口ビジョンでも令和 42 年（平成 72 年）には約 7 万 4 千人まで減少するとしています。また、高齢化率は令和 27 年（平成 57 年）の 35.0%まで上昇することとなります。

【図序-1】 人口の減少と人口構造の変化(可児市公共施設マネジメント基本方針より)



【表序-1】 平成 22 年（国勢調査）と平成 72 年（人口ビジョン）人口の比較(可児市公共施設マネジメント基本方針より)

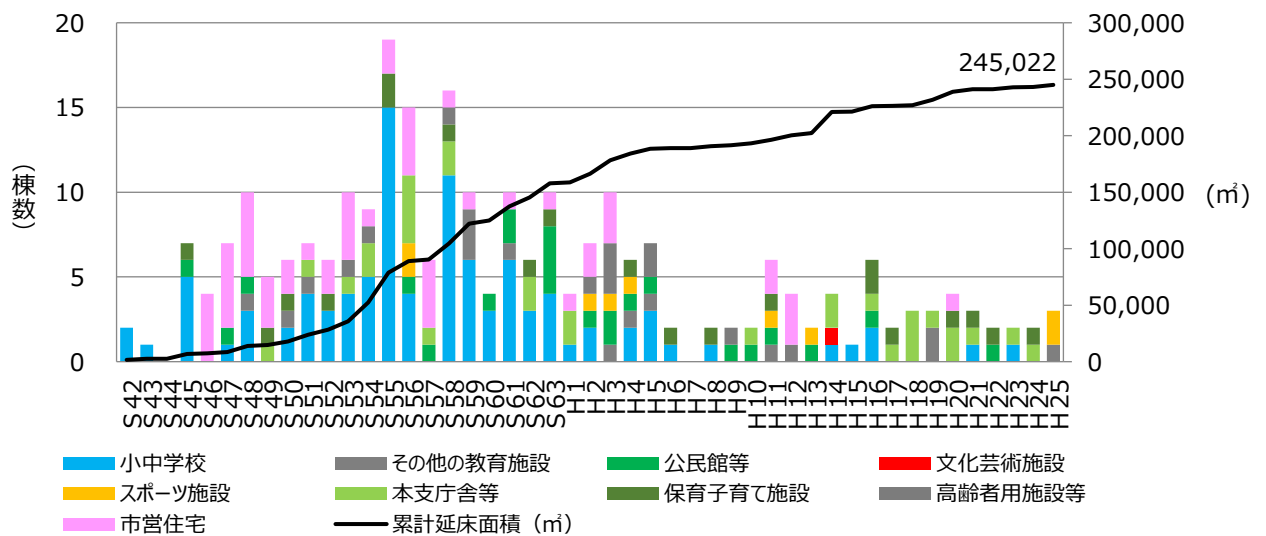
項目	平成 22 年	平成 72 年 (令和 42 年) (推計)	平成 22 年比
総人口	97,436 人	77,250 人	79.3%
年少人口 (0~14 歳)	14,270 人	11,454 人	80.3%
生産年齢人口 (15~64 歳)	63,559 人	40,598 人	63.9%
高齢者人口 (65 歳以上)	19,607 人	25,198 人	128.6%
高齢化率	20.1%	32.6%	162.2%

(可児市人口ビジョンより)

②施設の保有状況

本市の公共施設は昭和 50 年代から平成の初めに総延床面積の約 7 割が建設されています。また、建設から 30 年が経過した施設は約 5 割 (H26 年度時) となっており、令和 6 年度 (平成 36 年度) には建設から 30 年を経過する施設は約 8 割となり、老朽化が加速していくこととなります。

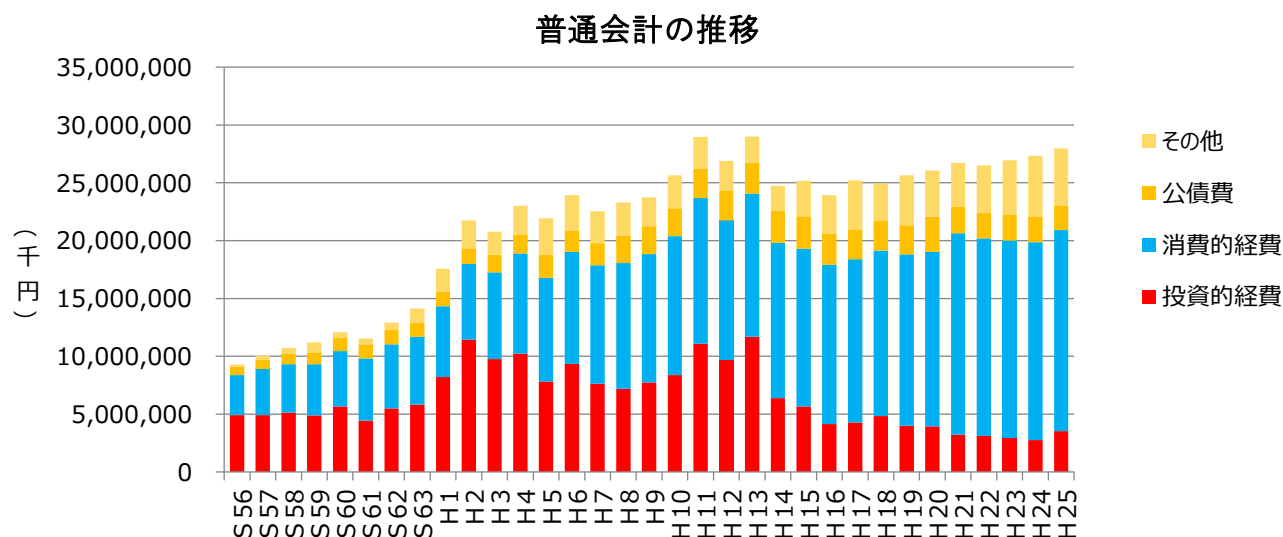
【図序-2】 施設の保有状況(可児市公共施設マネジメント基本方針より)



③財政状況の変化

平成以降、財政規模は緩やかな増加傾向にあります。その内訳は大きく変化していません。社会保障費を含む「消費的経費」は増加傾向にあり、公共施設の建設、修繕を行う「投資的経費」は減少傾向にあります。

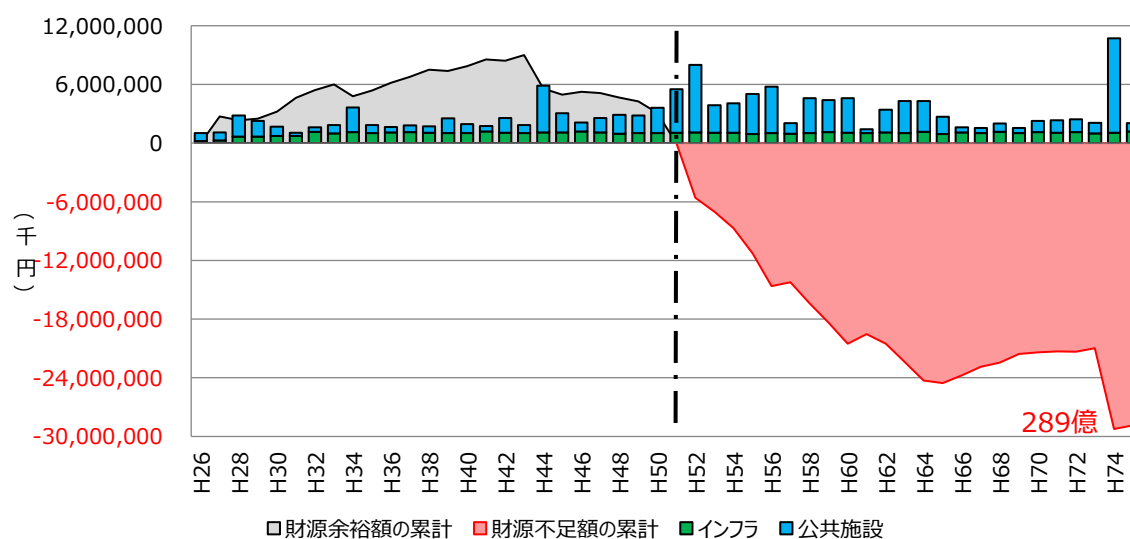
【図序-3】 普通会計の推移(可児市公共施設マネジメント基本方針より)



④財源見通し

公共施設は今後、令和10年(平成40年)代中盤から集中した更新が始まります。令和45年(平成75年)には、累計で約289億円が不足する試算結果となりました。

【図序-4】 財源見通し(可児市公共施設マネジメント基本方針より)



⑤有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度減価償却が進んでいるかを全体として把握することが可能となる指標のことです。

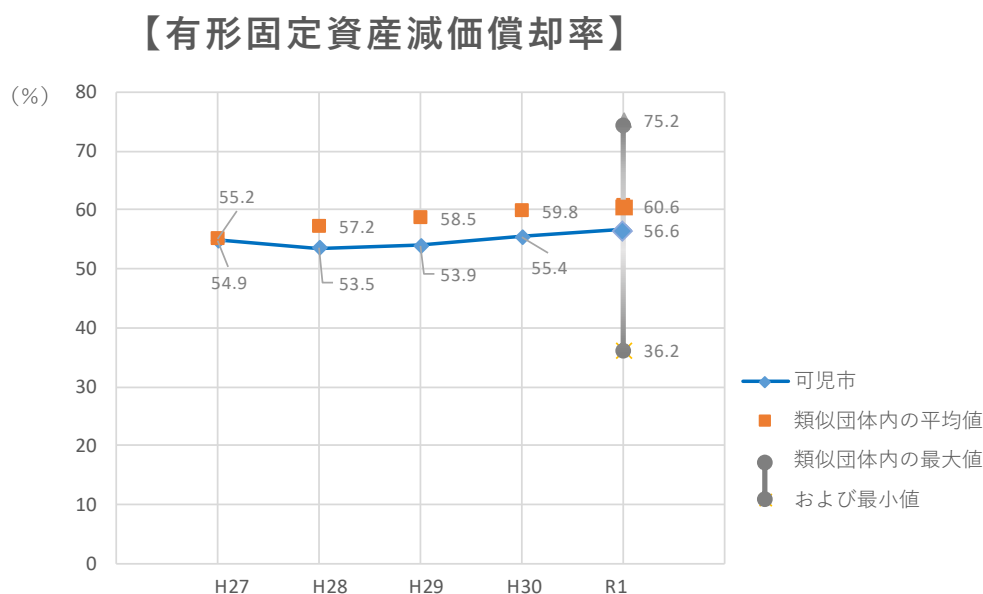
100%に近いほど償却が進んでおり、保有資産が法定耐用年数に近づいていることになります。

本市の場合は、人口急増が始まった昭和 50 年代初頭から公共施設を集中的に建設しており、減価償却が進んでいますが、過去数年の有形固定資産償却率は、類似団体平均(※)を下回っています。

しかし、公共施設等の老朽化への対応と将来的な財政負担の軽減に向けた取り組みをバランス良く進めていく必要があります。

※人口および産業構造等により、全国の市町村を 35 のグループに分類した際、本市と同じグループに属する団体の平均値。

【図序-5】 有形固定資産減価償却率の推移



(総務省「財政状況資料集」より)

3. 基本計画策定の目的

平成 27 年 3 月に策定し公表した可児市公共施設等マネジメント基本方針（以後、基本方針という）では、令和 45 年（平成 75 年）には 289 億円の財源が不足することとなり、その解消のためには施設延床面積の 35%を減らす必要があるという、市全体のおおよその方向性を示しています。しかし 35%の縮減により、市民サービスの大きな低下が懸念されます。

「住みごこち一番・可児 ～若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」の実現に向け、マネジメントの基本理念である「将来にわたり持続可能な行財政運営を実現できる公共施設マネジメント」を推進していく必要があります。そのためには、適正な縮減率を検討するとともに、施設の長寿命化をするなど様々な取組を考え、近い将来始まる公共施設の建替えの際の指針となる、より具体的な可児市公共施設等マネジメント基本計画（以後、基本計画という）を策定し提案します。

4. 基本計画の位置付け

国は、自治体に対し「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成 26 年 4 月 22 日付け総務大臣通知ほか）等により、全ての公共施設等を対象として管理に関する基本的な考え方などを示す総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」や、個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定を要請してきました。

本市では、国の要請に従い基本方針を策定し、全体方針と分野別方針をまとめ、それらを具体的に実行するための分野別アクションプラン（計画期間 10 年間）を加えた「可児市公共施設等マネジメント基本計画・第 1 期アクションプラン」を平成 29 年 3 月に策定しました。

さらに全ての公共施設について、維持管理・改修等に係る取組方針や具体的な実施内容、時期を示す個別施設計画を策定することとされたことを踏まえ、別途、令和 2 年 12 月に個別施設計画を策定しました。

今回、国の指針の改訂や個別施設計画の内容を反映するため、本計画を改訂するものであり、本市の上位計画である「可児市政経営計画」を下支えする計画であり、各政策分野の中で施設面の取組みに関して横断的な指針を提示するものです。

5. 基本計画の期間

基本計画については中長期的な視点が不可欠であることから、計画の策定作業を開始した平成 28 年度を基準として、経済成長期に整備された公共施設等の更新や大規模改修の集中が始まる、令和 20 年度中盤を含む 30 年間を計画期間とします。

なお本計画を現実性・実効性のあるものとするため、市政経営計画と整合性を図りながら、5 年を周期として見直し・改訂を行うこととし、社会経済情勢等の変化、関係法令の整備や国の施策等の推進状況等を踏まえ適宜改訂を行います。

6. 基本計画の策定方針

(1) 基本方針で示された課題への取組み

基本方針では、公共施設と公共施設を取り巻く現状を明らかにすることで、公共施設が抱える課題を提起しています。基本計画では、施設所管部署とのヒアリング等を行いながら、課題に対する施設（サービス）の今後のあり方について検討します。

(2) 市民アンケートの活用

公共施設の現在の利用状況や、今後のあり方について、アンケート（※）調査を実施しました。その結果から、市全体・性別・年代別・地区別などの様々な要素から分析し、市民ニーズや今後の方向性を検討します。

※公共施設の現状利用と、将来施設のあり方について市民の考えをアンケートしたもの。平成 27 年 8 月に成人男女 1,500 人を無作為抽出し実施しました。（有効回答者数 711 人 回答率 47.4%）

(3) 可児市公共施設のあり方提言書を尊重

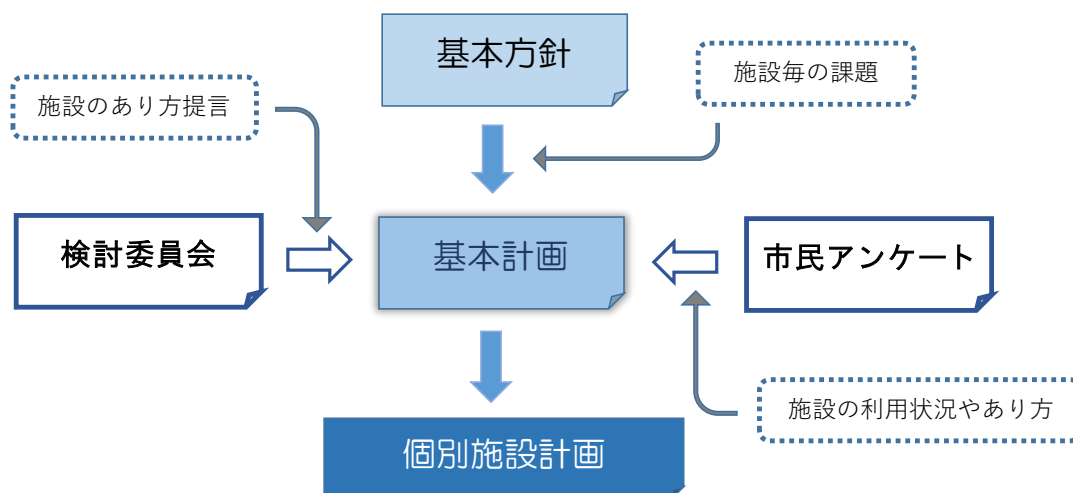
有識者をはじめ、各種団体の代表から組織する、可児市公共施設あり方検討委員会を設置（※）しました。委員会から公共施設の今後のあり方を提言書として頂きましたので、これを基礎として計画を策定します。

※平成 27 年 10 月より会議を開催しており、平成 28 年 8 月に提言書を受理済み。

(4) 施設中分類ごとの検討

本市では、集中的な施設更新までには、20 年程度のかかりの時間的猶予があります。そのため、基本計画では施設の中分類ごとを基本として方向性を検討し、施設ごとに策定する個別施設計画の指針とします。

【図序-6】 施設中分類ごとの検討



7. 公共施設の概要

市が保有する財産のうち、庁舎、地区センター、学校などの「公共建築物」と道路、橋りょう、上下水道などの「インフラ施設」を、「公共施設等」と位置付け、本計画の対象とします。

(1) 公共建築物

【表序-2】

(㎡)

大分類	中分類	小分類（施設名） ※一部略称	各施設面積	延床面積	
教育施設	義務教育施設	小学校(11)	73,715.46	73,715	
		中学校(5)	48,830.79	48,831	
	その他の施設	学校給食センター	260.56	4,070	
		ばら教室KANI	3,809.46		
生涯学習施設	地区センター	地区センター(14)	28,846.07	28,846	
	文化芸術施設	文化創造センター (ala)	18,410.87	18,411	
	スポーツ施設	B & G (体育館、プール)、ウエイトリフティング場、KYBスタジアム、馬事公苑、グラウンド(5)、弓道場(2)、テニスコート(2)	5,909.67	5,910	
	その他の施設	観光交流館	1,190.17	6,073	
		多文化共生センター	474.25		
		図書館(3)	1,977.16		
		可児郷土歴史館	1,403.89		
		陶芸苑	256.46		
	戦国山城ミュージアム	397.61			
	荒川豊蔵資料館	373.64			
庁舎等	本支庁舎	市庁舎	12,181.28	17,174	
		総合会館	4,064.92		
		水道庁舎	927.36		
	その他の施設	消防施設	消防車庫(16)、倉庫(4)	1,599.36	1,599
			エコドーム	552.00	1,135
			水防センター	216.00	
		可児駅東西自由通路	367.17		
福祉施設	保育子育て施設	保育園(4)	3,791.52	17,608	
		幼稚園(1)	831.00		
		児童センター (4)	858.32		
		こども発達支援センター	966.77		
		キッズクラブ(11)	2,085.34		
		子育て健康プラザ	9,075.24		
	高齢者用施設	老人福祉センター(3)	4,723.39	4,723	
その他の福祉施設	福祉センター	3,496.77	4,987		
	Lポート可児	1,489.80			
公営住宅	市営住宅	東野、桃塚、広見ヶ丘、清水、下切、広眺ヶ丘、瀬田、新兼山口、霞、城山、柳栄	18,946.16	18,946	
用途廃止施設		学校職員住宅(2)	810.15	3,984	
		総合会館分室	2,456.55		
		デイサービスセンター(3)	514.00		
		国民健康保険診療所	203.73		

合計

256,013

(令和2年度末)

※施設名称は略称表示。

(2) インフラ施設

【表序-3】

種 別		主な施設	施設数
道 路		道路（延長）	703,353m
		橋りょう	278 橋
		トンネル	3 箇所
		横断歩道橋	6 橋
農業施設		農道（延長）	34,393m
		農道橋りょう	11 橋
		ため池	149 箇所
		頭首工	32 基
河 川		準用河川	1 河川
		普通河川	16 河川
		水門・桶門	8 箇所
公 園		都市公園数	26 箇所
		公園面積	251k m ²
公 営 事 業 会 計	上水道	管路延長	596km
		配水池	20 箇所
		ポンプ場	8 箇所
	下水道	管路延長	621km
		マンホールふた	19,838 個
		雨水管路施設	25,921m
		マンホールポンプ	90 基
	農業集落排水施設	管路延長	28km
		処理施設	2 箇所

（令和 2 年度末）

※インフラ施設については、「一般会計」で管理するインフラ施設と「公営事業会計」で管理する上下水道等のインフラ施設に大別して、ライフサイクルコストの試算等を行います。

8. 市民ニーズ（アンケート結果）

公共施設マネジメントの推進にあたっては、市民の公共施設に関する意見や利用状況を把握することが重要であり、本計画の策定を含め今後の取り組みを進める上で、貴重な基礎資料になるとの考えから、平成 27 年度に市民アンケートを実施しました。

（ 1 ） アンケートの概要

目 的	公共施設等のあり方を検討する上で参考資料とするため
対 象	市内在住の 20 歳以上
実施期間	平成 27 年 7 月 31 日から 8 月 31 日
調査方法	郵送による配布・回収
回収状況	配布 1,500 通・有効回答数 711 通（有効回答率 27.4%）

（ 2 ） 主なアンケート結果

【共通事項】

◆偏差値による判定基準

偏差値	判定
55 以上	高
45 以上 55 未満	中
45 未満	低

◆その他特記事項

- ・利用者が固定されている施設は、「利用状況」については設問していません。
- ・貸館のない施設に、稼働率比較はありません。

◆施設の利用状況（偏差値化）

市全体の利用状況の割合を得点化して、得点の高い順に並び変えたものです。

偏差値は、アンケートにおいて施設の利用頻度の意見を基に点数化したものから算出しています。

得点化したものの平均を偏差値 50 として算出しました。

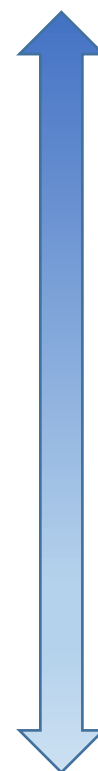
偏差値が高いほど利用されている施設です。

【表序-4】

【利用状況】

施設名	得点	偏差値	判定
公民館	153	74.60	高
アーラ	134	70.06	高
図書館	121	66.96	高
市庁舎	115	65.53	高
福祉センター	62	52.88	中
エコドーム	59	52.16	中
郷土歴史館	48	49.53	中
B&G 体育館	46	49.06	中
児童センター	43	48.34	中
グラウンド	39	47.39	中
B&G プール	38	47.15	中
学校開放（運動場）	37	46.91	中
学校開放（体育館）	35	46.43	中
荒川豊蔵資料館	26	44.28	低
老人福祉センター	23	43.57	低
KYB スタジアム	22	43.33	低
L ポート	21	43.09	低
トレーニング室	19	42.61	低
兼山歴史民俗資料館	18	42.37	低
テニス場	17	42.13	低
陶芸苑	13	41.18	低
フレビア	10	40.46	低
—	平均 49.95	標準偏差値 41.89	—

利用度が高い



利用度が低い

◆施設のあり方（偏差値化）

偏差値は、アンケートにおいて「足りないので増やす」「現状維持」「多いので減らす」という意見を基に、施設分類ごとに点数化したものから算出しています。

得点化したものの平均を偏差値 50 として算出しました。

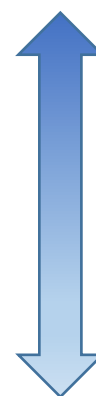
偏差値が高いほど施設が不足しており、低いほど減らしてもよいと考えられている施設です。

【表序-5】

【施設量に関する市民ニーズ】

施設分類	得点	偏差値	判定
高齢者用施設	108	64.48	高
幼稚園・保育園	99	62.22	高
児童センター・キッズ	89	59.72	高
図書館	78	56.96	高
アーラ	69	54.70	中
公民館・連絡所	55	51.20	中
本支庁舎	55	51.20	中
義務教育施設	45	48.69	中
スポーツ施設	43	48.19	中
その他福祉	28	44.43	低
その他庁舎	11	40.17	低
市営住宅	2	37.91	低
郷土歴史館	-29	30.14	低
—	平均 50.23	標準偏差値 39.90	—

増やす



減らす

【利用状況等の分析】

- 図書館は多くの市民が利用し、かつ、今後も施設に高い期待が寄せられていることがうかがえます。
- 児童センターは利用制限があることを考慮すれば、よく利用されていると言えます。また今後のあり方について、保育子育て施設の市民ニーズの高さがうかがえます。
- 高齢者用施設は、現時点での利用は低いですが、将来的施設の市民ニーズが高いことがうかがえます。

◆公共施設の稼働率比較

【表序-6】

公共施設の稼働率比較（体育館・ホールを除く）

施設名	部屋名	稼働率	偏差値	判定
ala	演劇練習室	91.9%	80.15	高
ala	ワークショップ(和室)	85.6%	77.06	高
ala	ワークショップ(洋室)	84.8%	76.69	高
ala	演劇ロフト	83.8%	76.18	高
帷子地区センター	音楽室	82.9%	75.76	高
ala	レセプションホール	76.1%	72.43	高
ala	音楽ロフト	73.8%	71.29	高
ala	控室1	69.2%	69.03	高
ala	ギャラリー	65.9%	67.43	高
フレビア	研修室3	65.4%	67.17	高
ala	美術ロフト	65.2%	67.10	高
桜ヶ丘地区センター	音楽室	64.4%	66.69	高
フレビア	研修室1	62.1%	65.57	高
ala	音楽練習室1	61.2%	65.12	高
福祉センター	1階会議室	60.4%	64.76	高
広見地区センター	音楽室	59.1%	64.10	高
帷子地区センター	会議室1F-③	55.9%	62.53	高
ala	音楽練習室3	55.3%	62.22	高
ala	デンジャー工房	54.7%	61.95	高
帷子地区センター	会議室1F-②	50.8%	60.04	高
ala	音楽練習室2	50.3%	59.80	高
フレビア	研修室2	49.6%	59.45	高
福祉センター	視聴覚室	47.4%	58.34	高
福祉センター	2階第3会議室	47.0%	58.16	高
今渡地区センター	和室	46.2%	57.78	高
帷子地区センター	和室1階②	45.1%	57.22	高
下見地区センター	第1会議室	43.9%	56.65	高
下見地区センター	和室	43.1%	56.27	高
今渡地区センター	多目的室	42.1%	55.76	高
帷子地区センター	会議室2F-①	41.8%	55.62	高
帷子地区センター	会議室2F-③	41.7%	55.57	高
広見地区センター	和室庭	41.0%	55.24	高
桜ヶ丘地区センター	和室	40.9%	55.19	高
福祉センター	2階第2会議室	40.8%	55.11	高
広見地区センター	会議室1	40.5%	55.00	高
広見地区センター	会議室4	40.5%	55.00	高
春里地区センター	会議室3	39.3%	54.39	中
福祉センター	2階第1会議室	38.9%	54.20	中
春里地区センター	会議室1	38.2%	53.87	中
春里地区センター	会議室2	38.0%	53.78	中
桜ヶ丘地区センター	視聴覚室	37.5%	53.50	中
広見地区センター	和室床の間	35.9%	52.70	中
広見地区センター	会議室3	35.6%	52.60	中
土田地区センター	和室	35.4%	52.51	中
中恵土地区センター	会議室1	35.1%	52.32	中
桜ヶ丘地区センター	2-4会議室	34.9%	52.23	中
帷子地区センター	和室1階①	34.9%	52.23	中
桜ヶ丘地区センター	2-1会議室	34.5%	52.04	中
ala	映像シアター	33.9%	51.78	中
春里地区センター	和室1	33.8%	51.71	中
姫治地区センター	視聴覚室1	33.7%	51.66	中
桜ヶ丘地区センター	2-3会議室	33.3%	51.47	中
下見地区センター	第2会議室	33.0%	51.33	中
Lポート	第1会議室	32.9%	51.27	中
桜ヶ丘地区センター	会議室	32.9%	51.24	中
今渡地区センター	小会議室&炊事室	32.4%	51.00	中
川合地区センター	和室2	32.1%	50.86	中
帷子地区センター	和室1階③	31.8%	50.72	中
桜ヶ丘地区センター	会議室3	28.8%	49.26	中
桜ヶ丘地区センター	2-2会議室	28.6%	49.17	中
川合地区センター	研修室1	28.6%	49.17	中
福祉センター	1階和室2	28.3%	49.02	中
土田地区センター	会議室2	27.8%	48.74	中
広見地区センター	会議室2	27.5%	48.60	中
川合地区センター	会議室	27.4%	48.56	中
Lポート	第2会議室	26.2%	47.97	中
下見地区センター	第3会議室	26.0%	47.90	中

施設名	部屋名	稼働率	偏差値	判定
中恵土地区センター	和室	25.5%	47.61	中
広見地区センター	視聴覚室	25.2%	47.47	中
下見地区センター	視聴覚室	24.9%	47.33	中
平牧地区センター	和室西	24.7%	47.24	中
川合地区センター	研修室2	24.0%	46.91	中
土田地区センター	会議室1	23.6%	46.72	中
今渡地区センター	視聴覚室	23.5%	46.67	中
福祉センター	1階和室1	23.1%	46.47	中
春里地区センター	和室2	23.1%	46.44	中
ala	キッズルーム	22.7%	46.26	中
久々利地区センター	和室	22.6%	46.20	中
ala	控室2	22.5%	46.15	中
広見東地区センター	研修室1	22.1%	45.97	中
久々利地区センター	第1会議室	21.8%	45.83	中
桜ヶ丘地区センター	調理室	21.6%	45.73	中
帷子地区センター	会議室2F-②	20.6%	45.21	中
平牧地区センター	会議室3	20.6%	45.21	中
帷子地区センター	和室1階小-④	20.6%	45.21	中
広見地区センター	研修室	20.4%	45.12	中
春里地区センター	調理室	20.2%	45.03	中
川合地区センター	和室1	19.6%	44.74	低
中恵土地区センター	研修室	19.4%	44.65	低
今渡地区センター	2階会議室	19.2%	44.56	低
平牧地区センター	会議室2	19.1%	44.51	低
Lポート	研修室	18.2%	44.08	低
平牧地区センター	視聴覚室大	18.2%	44.04	低
土田地区センター	視聴覚室	17.8%	43.85	低
姫治地区センター	和室1	17.4%	43.66	低
帷子地区センター	ミーティングルーム	17.3%	43.61	低
中恵土地区センター	会議室2	16.8%	43.38	低
福祉センター	調理実習室	16.4%	43.19	低
姫治地区センター	和室2	15.4%	42.67	低
平牧地区センター	視聴覚室小	15.2%	42.58	低
平牧地区センター	会議室1	14.6%	42.30	低
久々利地区センター	第2会議室	14.5%	42.25	低
広見東地区センター	和室	13.8%	41.92	低
観光交流館	音楽ロフト	13.7%	41.87	低
今渡地区センター	研修室	13.1%	41.54	低
平牧地区センター	和室東	12.8%	41.40	低
姫治地区センター	会議室	12.7%	41.36	低
土田地区センター	会議室3	12.6%	41.31	低
福祉センター	相談室	12.4%	41.24	低
兼山地区センター	会議室	12.4%	41.21	低
福祉センター	和室	12.3%	41.19	低
広見東地区センター	研修室2	11.9%	40.98	低
土田地区センター	調理室	11.5%	40.79	低
平牧地区センター	調理室	10.8%	40.41	低
下見地区センター	調理室	10.2%	40.13	低
ala	木工作業室	10.1%	40.09	低
帷子地区センター	調理室	9.2%	39.66	低
久々利地区センター	調理室	8.0%	39.05	低
姫治地区センター	視聴覚室2	7.1%	38.63	低
兼山地区センター	和室西	6.4%	38.30	低
ala	共用スペース	6.4%	38.28	低
兼山地区センター	調理室	6.1%	38.16	低
広見東地区センター	会議室	5.8%	37.97	低
川合地区センター	調理室	5.6%	37.87	低
姫治地区センター	調理室	5.4%	37.78	低
中恵土地区センター	調理室	5.0%	37.59	低
帷子地区センター	会議室1F-①	4.7%	37.45	低
観光交流館	工作ロフト	4.7%	37.45	低
兼山地区センター	和室東	4.3%	37.26	低
中恵土地区センター	会議室3	4.2%	37.21	低
Lポート	和室	4.1%	37.14	低
Lポート	視聴覚室	3.3%	36.76	低
久々利地区センター	2階会議室	2.0%	36.13	低
観光交流館	ITルーム	1.2%	35.75	低

30.3%
(平均)

【表序-7】

公共施設の稼働率比較（体育館・ホール）

施設名	部屋名	稼働率	偏差値	判定
B&G海洋センター	体育館	91.4%	62.99	高
桜ヶ丘地区センター	体育室	89.2%	61.98	高
帷子地区センター	体育室	85.1%	60.05	高
広見地区センター	体育室	83.4%	59.25	高
土田地区センター	体育室	83.2%	59.16	高
Lポート可児	体育室	80.6%	57.96	高
下恵土地区センター	体育室	77.8%	56.65	高
今渡地区センター	体育館	73.7%	54.72	中
春里地区センター	ホール	71.0%	53.47	中
今渡地区センター	ホール	67.8%	51.99	中
中恵土地区センター	ホール	67.1%	51.68	中
平牧地区センター	体育室	61.4%	49.02	中
姫治地区センター	体育館	61.3%	48.94	中
福祉センター	ホール	45.7%	41.67	低
川合地区センター	ホール	42.5%	40.16	低
広見東地区センター	ホール	37.5%	37.84	低
久々利地区センター	ホール	30.1%	34.39	低
兼山地区センター	ホール	29.5%	34.12	低
姫治地区センター	ホール	29.2%	33.98	低

63.6%

(平均)

【稼働率の分析】

- 文化芸術施設（アーラ）の多くの部屋が非常に高い稼働率となっています。その中で、木工室など特別な用途の稼働率は低くなっています。
- B&G 海洋センターの体育館は、市内の体育施設の中でも最も稼働率が高い施設です。
- フレビアは、市民アンケートでは最も低い利用状況ですが、稼働率は高くなっています。公民館に比べ部屋数が少ない分、施設内に無駄がなく規模が適切であると言えます。

◆◇可児市公共施設等マネジメント基本計画◇◆